

平成 29 年度 内閣府年央試算

平成 29 年 7 月 14 日
内 閣 府

我が国経済は、4年半のアベノミクスの取組の下、名目GDP、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。海外経済の緩やかな回復等を背景に、輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いている。

今後については、平成 28 年度第 2 次補正予算及び平成 29 年度予算の円滑かつ着実な実施や働き方改革に向けた取組等により、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済の好循環が更に進展し、緩やかに回復していくことが期待される。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれる。

以上を踏まえ、平成 29 年度の GDP 成長率は、実質で 1.5%程度、名目で 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比 1.1%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度 (政府経済見通し)	平成 29 年度 (今回試算)
実質国内総生産	1.2	1.5	1.5
民間最終消費支出	0.6	0.8	0.9
民間住宅	6.3	0.1	0.8
民間企業設備	2.5	3.4	3.6
政府支出	▲0.3	1.6	1.5
政府最終消費支出	0.4	1.0	1.0
公的固定資本形成	▲3.2	4.2	4.1
財貨・サービスの輸出	3.1	3.2	4.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲1.4	2.6	3.5
内需寄与度	0.5	1.4	1.3
民需寄与度	0.5	1.0	1.0
公需寄与度	▲0.1	0.4	0.4
外需寄与度	0.8	0.1	0.2
実質国民総所得	0.9	1.7	1.7
名目国内総生産	1.1	2.5	2.5
完全失業率	3.0	2.9	2.8
雇用者数	1.4	0.8	0.9
鉱工業生産	1.1	2.7	3.2
国内企業物価	▲2.3	2.0	2.1
消費者物価 (総合)	▲0.1	1.1	1.1
GDPデフレーター	▲0.2	0.9	0.9

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 平成 29 年度の「政府経済見通し」は、「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 29 年 1 月 20 日閣議決定)」で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

平成 30 年度 参考試算

平成 30 年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP 成長率は、実質で 1.4%程度、名目で 2.5%程度、消費者物価上昇率（総合）は 1.3%程度になると見込まれる。

(%程度)

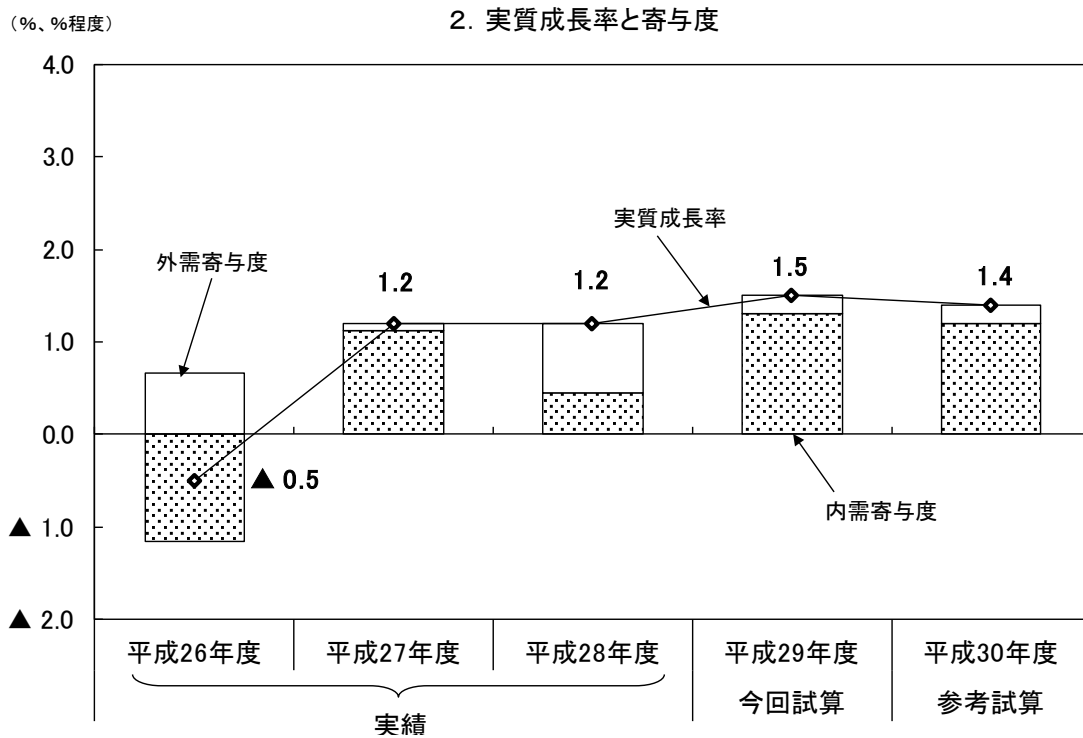
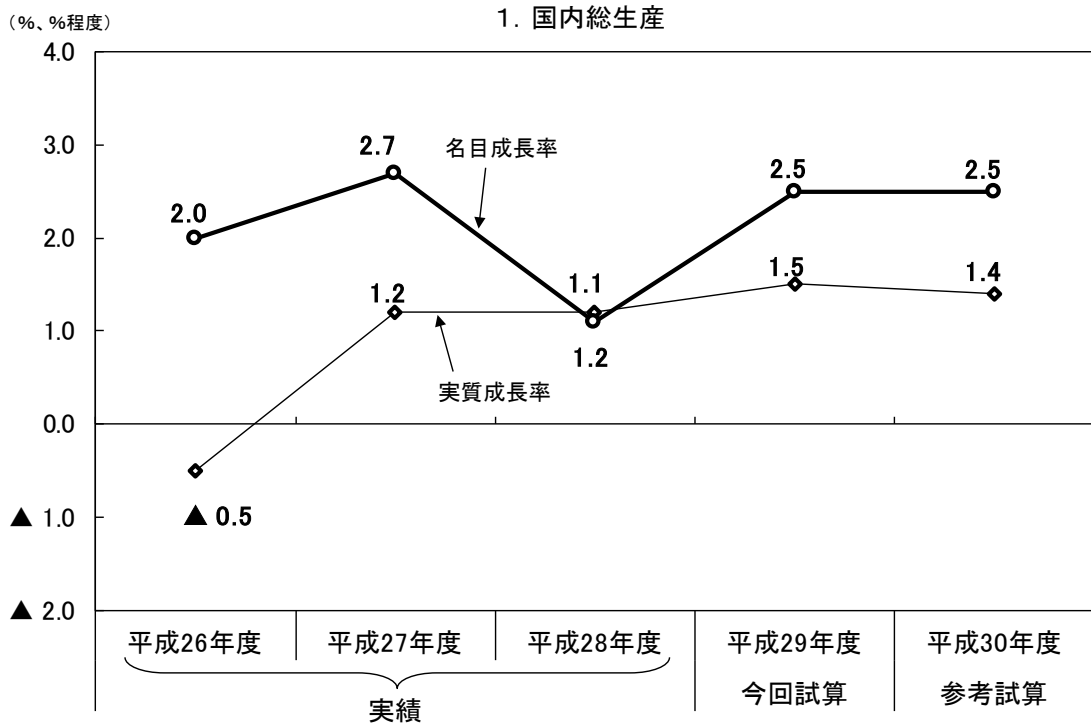
	平成 30 年度
実質国内総生産	1.4
民間最終消費支出	1.1
民間住宅	1.3
民間企業設備	3.6
内需寄与度	1.1
外需寄与度	0.2
実質国民総所得	1.5
名目国内総生産	2.5
完全失業率	2.7
雇用者数	0.6
国内企業物価	1.2
消費者物価（総合）	1.3
GDP デフレーター	1.1

(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注 2) 本試算は、平成 30 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

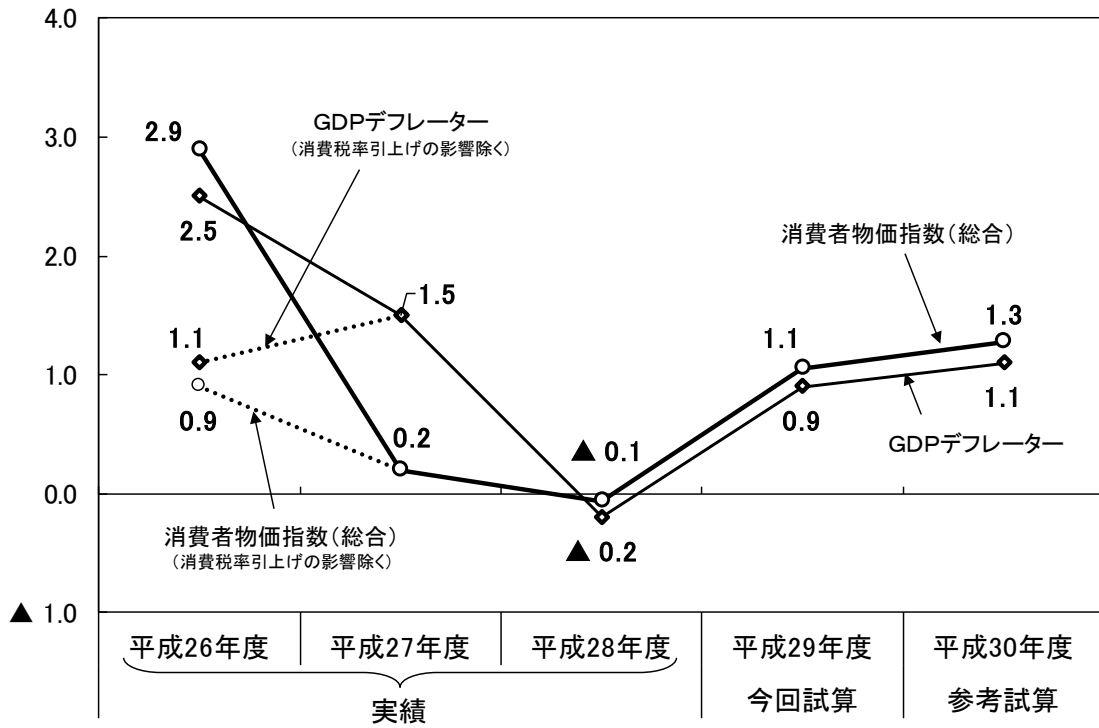
(注 3) 平成 30 年度の政府経済見通しは、平成 30 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

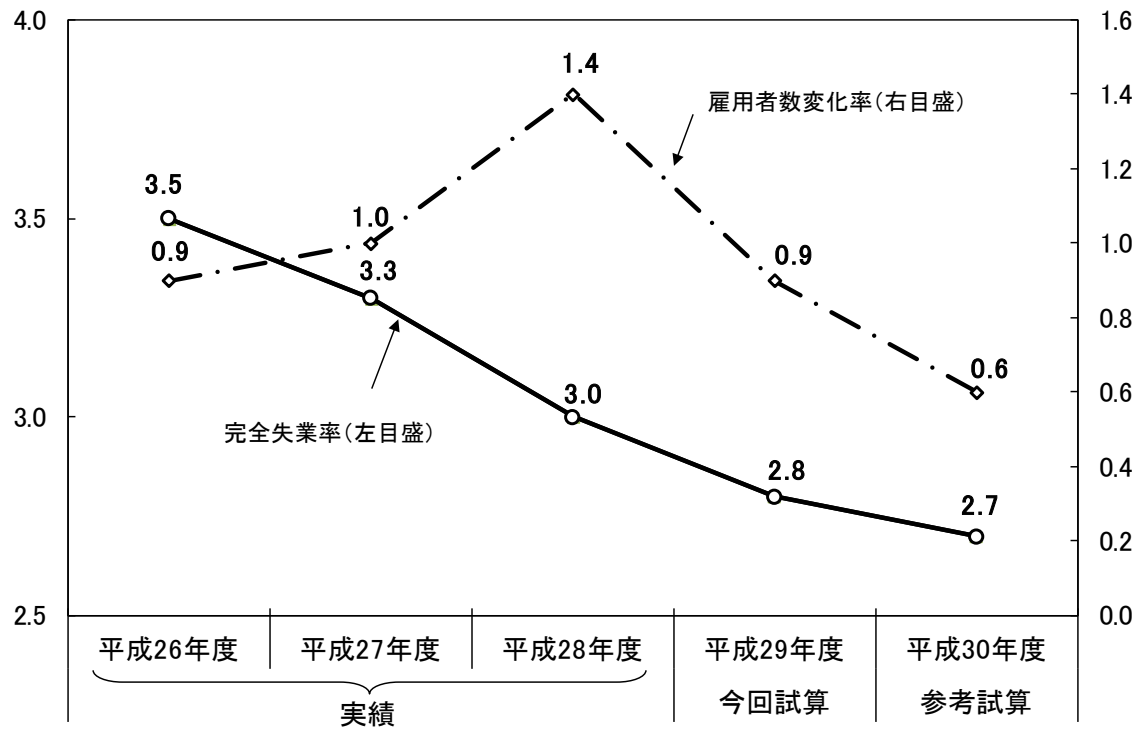
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 29 年度		平成 30 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP (日本を除く。) の 実質成長率 (%)	3.2	3.2	3.3
円相場 (円/ドル)	111.5	111.5	111.5
原油輸入価格 (ドル/バレル)	48.2	49.6	48.2

(備考)

- ① 世界GDP (日本を除く。) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 29 年 6 月 8 日～7 月 7 日の期間の平均値 (111.5 円/ドル) で同年 7 月 10 日以後一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 29 年 6 月 8 日～7 月 7 日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (48.2 ドル/バレル) で同年 7 月 10 日以後一定と想定。